

海津市 議会だより

第54号
2018.8



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

あまい おいしい たのしい ブルーベリー狩り

認定こども園 石山保育園 ～木曽三川ブルーベリーの里～

第2回定例会

本会議	… P 2
一般質問	… P 3～6
常任委員会	… P 7
本会議（最終日）	… P 7
議会活動日誌	… P 8

お知らせ



携帯電話のQRコード読み取り機能を利用し、市ホームページの議会動画配信ページにアクセスすることができます。

次回定例会は9月5日～25日の予定で、6日に一般質問があります。

発行/ 海津市議会

TEL:0584-53-1110
FAX:0584-53-1754

2018年8月1日発行

第2回 定例会

6/8～19

報告 6件
人事 2件
予算 4件
条例 3件
その他 2件
議員発議 1件
議員派遣 1件

初日(6/8)

《報告》

○平成29年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

繰越明許費の設定をした3事業につき繰越計算書を調整。

○平成29年度下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

繰越明許費の設定をした3事業につき繰越計算書を調整。

○専決処分の報告

*損害賠償1件。

○専決処分の承認

*平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算。

*市税条例の一部改正。

*国民健康保険税条例の一部改正。

《人事》

○教育委員会委員の任命

任期満了に伴い、大橋利氏を引き続き任命することに同意。

《補正予算》

○一般会計補正予算

1億2601万2千円を追加。

○国民健康保険特別会計予算

生活習慣病健診委託料53万3千円を追加。

○下水道事業特別会計補正予算

補助対象事業の内示を受け、管路施設実施設計業務委託費3221万千円、金廻・大崎南・万寿新田地区面整備工事費2億970万円、マンホール鉄蓋購入費344万円、下水管布設工事に伴う配水管等移転補償費4452万7千円、長寿命化計画対策実施管渠等更新工事費372万6千円を

追加。

○水道事業会計補正予算

収益的収入に他会計補助金500万円、収益的支出に策定委託費1千万円を追加。資本的収入に補償金4452万7千円、資本的支出に工事請負費4809万円を追加。

《条例》

○介護保険条例の一部改正

介護保険料の算定に関する基準が見直しされたこと等に伴い条例の一部改正。

○基金条例の一部改正

県が国民健康保険の財政運営の責任主体となること等に伴い条例の一部改正。

○消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、条例の一部改正。

《その他》

○市道路線の変更

駒野工業団地へのアクセス道路整備に伴い起終点の変更。

○下水道事業特別会計への繰入変更

一般会計からの繰入額を変更するもので、地方財政法第6条の規定により、議会の議決を求めるもの。

《議員発議》

○議会議規則の一部改正

提出者は伊藤誠議員、賛成者は六鹿正規議員、橋本武夫議員。改正理由は、議会議規則第158条第2項中にある第105条は、委員の派遣についての定めであり、また第105条に第2項はない。正しくは第112条第2項の秘密の保持に対する規定違反としなければならぬため、議会議

議員派遣一覧表

(議会議規則第165条第1項関係)

目的	第280回岐阜県市議会議長会議
場所	恵那市岩村町1657番地1 岩村コミュニティセンター
期間	平成30年7月6日
議員	議長 飯田 洋 副議長 浅井 まゆみ

※8月27日に延期となりました。

議会議規則第158条の第2項の一部改正議案を提出。

《議員派遣》

第2号

議員派遣を左記の表のとおり決定する。

開かれた議会を目指して

スマートフォンなどで手軽に一般質問の録画映像がご覧になれます



各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問の動画(外部サイトYouTubeにより配信)が視聴できます。

※QRコードを読み取るためのアプリが必要です。
※機種やアプリによって操作方法は異なります。
※スマートフォンなどでの動画視聴は、データ通信量が非常に大きくなるためWi-Fi環境での利用を推奨します。



松田芳明議員

**設計業者のミスが原因の
工事はあったか
損害賠償請求等を行った
事例はない**



動画視聴

Q 市の発注する大規模工事(総額一億円以上)

について①直近5年間で契約内容に変更・追加のあった工事は。②

工事の前年に、委託料として数百万円から数千万円が設計業者に支払われているが、工事の変更・追加が設計業者のミスが原因ということはあるのか。

A 市長 ①(数字は上から3桁の概数)平成

25年「市統合庁舎整備工事」総額4・41億円、2千400万円減。26年「吉里小学校大規模改造工事」総額1・27億円、1千454万円増。26年「城南中学校南舎建設工事」総額4・59億円、532万円増。28年「平田中学校大規模改造工事」総額2・18億円、464万円増。29年「旧平田庁舎解体工事」総額1・70億円、

101万円減。

②設計業者からの成果物に瑕疵があり修補請求、損害賠償請求を行った事例はない。

Q 養老鉄道について①

過去5年間に毎年いくらか支出しているか。②

次年度以降、どの程度の支援(負担)をしていく見通しか。③収益増のためにどのような手立てを考えているか。

A 市長 ①(数字は上から3桁の概数)

平成25年度0・53億円
平成26年度0・55億円
平成27年度0・62億円
平成28年度1・02億円
平成29年度0・85億円
平成30年度1・30億円
②8年間で10・24億円の予定。
③沿線3市4町で策定した「養老線交通圏地域公共交通網形成計画」に基づき、次年度にサイクルアンドライ

ド用駐輪場を駒野駅に整備する予定。

Q 市内の小・中学生への手厚い人的教育環境について、市内では中

位の規模の「海西小学校」を例として勤務する職員の位置づけと職務内容は。

A 教育長 7学級に対して、県費で常勤教職員、校長・教頭・養護教諭・事務職員各1人、

教諭8人。県費で非常勤講師1人。市費で用務員・図書館司書・学級支援員(学習適応のため)・特別支援アシスタント(通常学級に在籍する軽度発達障がいのある児童のため)。嘱託職員として、英語活動インストラクター・スクール相談員。業務委託として、ALT(英語助手)・SE(システムエンジニア)。

松岡唯史議員
(日本共産党)

**デマンドバスの土日運行を
運転手確保と
財政事情により困難**



動画視聴

Q 高齢化が進み、特に

75歳以上の方が約5千人の本市において、今

後、車を運転できない高齢者がさらに増えることが予想される。こうしたことから、公共交通機関、特にデマンドバスの充実が求められている。市民からの要望があるデマンドバスの土日運行を、ぜひ実施してほしい。

A 市長 二つの理由で、

デマンドバスの土日運行を見送ることとして

いる。一つは、運転手確保が困難なこと。もう一つは、公共交通への経費増大に伴う、本市の財政事情。

Q 名古屋市の移動手

段の確保という市民ニーズの高さは調査により明らかで、また今後の人の流れを推測すると、ますます需要が高まると考えられる。人

口減少対策として、津

島駅や弥富駅などへの

バス路線を設けるべきだと考える。

A 市長 過去の質問に

おいても、愛知県への乗り入れはしない旨答弁しており、現時点で基本的な考え方に変更はない。

**企業・事業者の
事業承継と
創業について**

Q 本市には約1600

の事業所がある。近年、全国的に経営者の高齢

化が進展しており、また60歳以上の経営者のうち半分以上の方が廃業予定で、後継者難を理由とする廃業予定の方が約3割とのこと。本市も例外ではないと推測され、廃業予定の企業の中には業績好調な企業もあると指摘さ

れているなかで、事業承継問題が本市に与える影響は。またこの問題に対する取り組みは。

A 市長 本市も経営者

の高齢化が進んでおり、この問題が本市に与える影響は大きいと考える。商工会、金融機関、大垣ビジネスサポートセンター等と連携を図り、支援していきたい。

Q 地域の活力という点

から、本市での起業・創業の増加が望まれるが、創業支援に関する取り組みは。また、最近3年間の創業支援した件数や創業者数は。

A 市長 商工観光課に

関係機関と連携した窓口を設け、支援を行う。また、創業支援事業計画における最近3年間の創業者数は、平成29年度の4件。



川瀬厚美議員
(市民の声)

更に健康意欲を高め医療費抑制を健康ポイント事業に積極的に取り組む
増える耕作放棄地転用は不可欠！
耕作放棄地の解消を目的とした転用は困難



動画視聴

◎平成28年1月時点、医療費全国合計は4・23兆円と過去最高を記録。横浜市では、平成26年から万歩計により、歩数でプレゼントが当たる制度を実施している。当市の考えは。

◎A市長 横浜市の制度は、アプリ開発、歩数計の無料配付、協力店舗への端末設置など。同等の制度導入は、経費面で困難。今年度より県が「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を始める。市としても参画し、幅広い健康づくりメニューの設定により、一人でも多く積極的に取り組んでいただく



津屋川辺りをウォーキングする女性達

ける内容になるよう検討していきたい。

◎温泉券等プレゼント商品は有る。大切なことは、市長が先頭に立ち呼びかけること。海津市3分間運動をつくり全市民的に会議を開く前に行ってはどうか。

◎A市長 良い提案をいただき、ありがとうございます。

◎耕作放棄地は海津町で9千㎡、平田町で2万㎡、南濃町で24万3千㎡、さらに増加の傾向。放置すれば大きな損失。今後どのようにして農地の利用促進を図るのか。

◎A市長 耕作放棄地解消が目的の除外・農地転用は困難である。

耕作放棄地対策として、国の農地利用最適化交付金を活用し、農業委員による農地パトロールの実施や農地所



広がる耕作放棄地(太田地内)

◎A産業経済部長 現在、計画はない。

現在、南濃みかん生産者を対象に意向調査を実施中。結果を今後の農業施策に反映していきたい。

◎田畑を問わず、ほ場整備事業と一体的に30%まで工業用地又は住宅用地を確保できる制度があると聞いているが、計画は。



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

◎空家対策については、昨年12月に空家等の適正管理に関する条例を制定し、本年3月には空家等対策計画を策定したが今後、空家バンクの創設はされるのか。

◎A市長 空家所有者の意向調査や条件などを検討し、国が推奨する全国版空家バンクサイトへの掲載に向け、今年度中の創設をめどに準備を進める。

◎全国版空家バンクとは。

◎A市長 平成29年、国土交通省が開示情報の標準化を図り、各地の空家情報を集約し、どこでも、誰でも簡単に検索できるようにしたもので、移住したいなど、消費者のニーズが多様化する中、全国版空家バンクを通じた空家等のマッチングを図

空家対策について
空家バンクを創設する



動画視聴

り、地域活性化も実現できるようにするもの。

◎特定空家の認定は。

◎A市長 対象家屋等が周辺にもたらす危険度や影響度など、現地の実態調査が必要となり、所有者みずからが適正に管理していただくための通知や、周辺にもたらす悪影響を判断して、随時進めて参りたい。

フレイル対策について

◎フレイルとは、加齢により心身の機能が衰えてはいるが、適切に支援をすれば再び健康を取り戻すことができる状態。加齢とともに運動機能や認知機能等の低下が見られる健康と要介護の中間的な状態であって、身体的・社会的・精神的な要素

◎口腔ケアの側面からのフレイル予防対策は。

◎A高齢介護課長 大変重要だと考えますので、さらに、周知・啓発をしていきたい。

が相互に影響し合って進行するものと考えられている。健康寿命延伸のために、要介護になる手前の段階、まだ回復できる状態であるフレイル予防対策の取り組みは。

◎A市長 専門職による指導はもとより、地域をよく知る住民同士が理解し合い、相互支援による介護予防・フレイル予防の基盤づくり、社会全体で地域の支え合い、助け合いの地域づくりができるよう、地域包括ケアシステムの構築の一つとして進めて参りたい。



伊藤 誠議員
(政和会・清流くらぶ)

両道の駅の今後の運営方針は 当分の間、直営方式でいく



動画視聴

旧南濃中学校の跡地
利用に関しては、公募
型プロポーザルにより
再利用検討としている
が、現在の状況は。

A市長 本年3月に学
校法人セムイ学園から
応募があり、優先交渉
権者に決定している。
愛知県内で3つの専門
学校を運営し、地域医
療へ貢献できる人材養
成を行っている学校法
人で、国内の大学や専
門学校へ進学希望の外
国人留学生を対象とし
た日本語教育機関を運
営する計画。今後、石
津地区代表者会等にお
いて説明会を行う。

**道の駅「フレール平
田」及び「月見の里南
濃」**は、指定管理者制
度の導入を含みに、地
方創生推進交付金を利
用して経営診断・経営
指導を受けたが、どの
ような診断結果・指導

内容か。今後の方針は。

A市長 両道の駅の最
適な運営スキームの評
価軸としては、道の駅
の設置目的である産業
と観光振興の拠点化を
図ることであり、収益
のみに左右されない公
共性を担保した継続的
な農業従事者の育成や
農業振興と位置づけら
れた。

本市の道の駅は、農
業従事者の販売空間の
継続提供に着眼するこ
とが得策であり、運営
に際しては本市の政策
としてサービスの継続
が絶対的に必要なこと
から、コスト削減以上
に公共サービスの継続の
比重が高く、現在の直
営方式が有効であると
評価された。

今後の方針は、調査
報告を参考に、両道の
駅とも当分の間、直営
方式で運営していく。

本市は現在68施設で
指定管理者制度を導入
しているが、他に検討
している施設はあるか。

A市長 現時点で計画
はない。

**指定管理者には条例
で事業報告書の提出が
義務づけられているが、
公表はされていない。
この事業報告書に関し
て議会で質疑できる機
会が欲しい。**

A総務部長 今後、事
業報告書を踏まえ、サ
ービス提供の効果や公
の施設の設置目的の達
成度などを図るため、
指定管理の運営状況に
ついてモニタリングや
評価を行い、業務内容
について見直しを行う
仕組みづくりを構築す
る必要があると考えて
いる。評価結果の議会
報告についても、合わ
せて検討していく。

今後、調査
報告を参考に、両道の
駅とも当分の間、直営
方式で運営していく。



橋本武夫議員
(政和会・清流くらぶ)

AIの導入・活用を 導入に向けて調査・研究を していく



動画視聴

人口減少社会が到来
し、将来市職員の数が
不足することが予想さ
れる。一方、自治体の
業務負担は、質・量と
もに拡大すると予想さ
れている。

そのような状況にお
いても、自治体運営、
住民サービスの向上を
図るためには、AI(人
口知能)の導入・活用
は不可欠と言われてい
る。

また、働き方改革に
おいても、AIの導入
が必要とされている。
長時間労働の是正とラ
イフ・ワーク・ balan
スの実現のためには、
労働時間を実質的に短
縮する生産性の向上が
不可欠であり、そのた
めの手法としてAIの
導入・活用を進める自
治体も現れてきた。

本市においてもAI
の導入・活用を検討す
るべきではないか。

近年は労働時
間短縮のための手法と
して、AIの導入や活
用が注目されて、近い
将来、より迅速で利便
性の高い市民サービス
を提供するためには必
要不可欠なものになっ
てくると考えている。

A市長 近年は労働時
間短縮のための手法と
して、AIの導入や活
用が注目されて、近い
将来、より迅速で利便
性の高い市民サービス
を提供するためには必
要不可欠なものになっ
てくると考えている。

人口減少が進む中、
職員の人材確保が困難
になることが想定され
るので、AIを導入す
ることにより、職員が
企画や立案などのクリ
エイティブな業務やよ
り本格的な業務に集中
できる体制をとってい
く必要があると考えて
いる。

A総務部長 来年度も
引き続き実施されるよ
うなので、前向きに参
加を検討していきたい。
AIの導入には、民
間事業者が開発したシ
ステムをクラウド型で
多くの自治体が共同で
利用するのが一般的と
される。利用料が必要
となるので、AI導入
による利便性の向上、
職員の生産性の向上な
どのメリットとの比較
が導入の可否を判断す
る目安になるのではな
いか。

A市長 AI導入のメ
リットを把握し、費用
も削減できるとあれば
早い段階で導入してい
くことを検討する。

今後、導入に向けて
調査・研究をしていく。
**今後の自治体のAI
活用に関する情報共有
や意見交換を目的とし
た研究会が立ち上げら
れた。参加する考えは**



伊藤久恵議員
(幸福実現党)

マイナンバー制度の危険性は 様々な安全管理を講じている



動画視聴

Q マイナンバー制度の行政と住民のメリット・デメリットは。

A 市長 社会保障、税、災害対策の3分野で活用。853の事務手続きの簡素化、児童手当等13の手続きがオンライン申請可能な状態。

一方、カード申請手続きが煩雑であるとの意見が寄せられている。

Q マイナンバーカードの普及状況は。

A 市長 交付枚数3229枚で交付率は9%。(H30年4月末現在)

Q 本市でのマイナンバーシステム改良の経費は。

A 総務部長 1億5200万円。そのうち国の交付金は8400万円。

Q コンビニ交付の導入経費システム構築費用は。

A 総務部長 2600

万円。設置に関しては、平成31年までに導入すれば1/2の交付が得られる。

Q 毎年の維持管理費は。

A 総務部長 1千万円。導入後3年間は運営経費の1/2の交付が得られる。

Q カードの紛失や、盗難、情報漏洩、悪用、詐欺事件、人為的ミスの発生の危険性は。

A 市長 年金機構情報漏洩事案を踏まえ、すべての地方公共団体において、情報持ち出し不可設定、インターネッット分離、自治体情報セキュリティクラウドの三層の新たな対策を実施。職員に対して研修、監査を実施。

Q この制度が広まるほど、国民の個人情報行政で大量に保管されることになる。国民の財産を管理したい政府

の意向も感じられ、監視社会の危険性を予感させる。マイナンバーで「利便性」の対価として「自由」を失う代償はあまりに大きいと言えないではないか。

A 市長 制度開始前と同様、個人情報情報は、「分散管理」という仕組みのため、国や関係機関が行い、個人の監視を行うことはできない情報提供ネットワークシステムとなっている。

マイナンバーカードを活用した利便性の高いサービスが提供されて初めて利便性を実感いただけるものであり、引き続き国と連帯を図りながら市の責務を果たすとともに、国が示す各種政策についても十分精査し、今後の方向性を考えていく。



二ノ宮一貴議員
(for かいづ)

社会人指導者の確保・活用は 部活動の意義を達成するために 適切な人材の確保・活用が重要



動画視聴

Q 平成30年5月1日現在、市内中学校の生徒数は、日新中356人、平田中184人、城南中364人。運動部活動数は、日新中15、平田中10、城南中11。このうち、社会人指導者が0人または1人の運動部活動数は、日新中9、平田中4、城南中3。

今年度から市内中学校の部活動は、岐阜県教育委員会の「岐阜県中学校運動部活動指針」で示されている「土・日曜のいずれかを休養日とする」方針に従って活動している。

これにより、学校の管理下で行われる部活動から、社会人指導者と保護者等によって運営・指導されるクラブ活動が増えることも考えられる。

こうした状況から、現在の社会人指導者の

人数では、必ずしも十分とはいえない部活動もあるのではないかと。①部活動は、生徒にとって、どうあるべきか。②社会人指導者の確保・活用は。

③休養日は、生徒にとって、どのような過ごし方が望ましいか。

A 教育長 ①部活動は、学校教育の一環として捉えることが基本で、スポーツ等に親しむことを通して学習意欲の向上や責任感・連帯感の涵養、互いに協力し合って友情を深めるといった好ましい人間関係の形成等を図る場となることや教育課程内で学習したこととの関連を図ることを通して、生徒自らの適性や興味・関心等をより深く追求できる機会となることが重要である。

②部活動の意義を達成

するために適切な人材を確保することが重要である。現在、部活動社会人指導者謝金として予算を確保し、指導の実績に応じて支払っている。

③休養日は成長期の生徒にとって、運動・休養・睡眠等のバランスのとれた生活を送り、心身の過度な負担やケガ等を防ぎ、合理的で効果的な活動とするために必要で、家庭で保護者等と相談し適切な過ごし方を考えていくことが適切である。市教委は、生徒の希望に沿えるよう環境を支援することが求められる。

クラブ活動、社会教育やスポーツ振興等を目的とした市民活動や団体等が活用できないか、今後幅広い視点から検討していく。

7

常任委員会 報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

6月14日

《付託案件》

○一般会計補正予算

○下水道事業特別会計補正予算

○水道事業会計補正予算

○基金条例の一部改正

○消防団員等公務災害補償条例の一部改正

○市道路線の変更

○下水道事業特別会計への繰入変更

《主な質疑》

○一般会計補正予算

○コミュニティ助成事業助成金の詳細は。

○金廻自治会集会所施設の修繕。

○橋梁補修工事の詳細は。
○海津町平原地内にある城跡橋の橋梁塗装塗替えと養

老町境にある駒野橋の主桁補修。

○河川管理費の土地借上料と土地購入費の詳細は。

○南濃町志津小谷支流の河川改修工事に伴う用地取得費と仮設道路の借地料。

○下水道事業特別会計補正予算

○今後、下水道マンホール鉄蓋は、市をPRするため

のデザインとする予定はあるか。また、今年度のマンホール鉄蓋の購入予定は何か。

○新たにデザインするマン

ホール蓋を検討し始めている。今回の補正予算で購入予定のマンホール蓋は、これまでどおりのデザインの

もので73組。

○市道路線の変更

○海津34412号線に踏切部分が道路として接続していないがよい。

○駒野工業団地へのアクセス道路整備に伴い、市道路線の変更を行うもので、今

回は踏切部分を分断する形となったが、道路認定の手法としてはありうる。

文教福祉

6月15日

《付託案件》

○一般会計補正予算

○国民健康保険特別会計補正予算

○介護保険条例の一部改正

《主な質疑》

○一般会計補正予算

○民生費のシステム改修における補助対象基準は。

○大規模で国の責任により発生するものが対象である。

○城山小の施設改修が度々あるが。

○今回改修の放送設備は、ノイズ発生等の不具合のため、また多目的教室棟トイレは、小・中学生が使用できるものにする。

○清流の国ぎふふるさと魅力体験事業とは。

○児童・生徒が美濃和紙の里等県内施設を訪問する。

○給食センターは築10年未満なのに、ボイラー室の排水が逆流するのは、設計ミスではないか。

○排水ポンプの不具合が原因で、設計ミスではない。

最終日(6/19)

19日に定例会を再開した。各常任委員会に付託された9議案の審査結果は、可決すべきものと報告があった。

なお、一般会計補正予算について討論が行なわれ、採決の結果、賛成13、反対1で可決した。

そのほかの案件は、全会一致で可決した。

(採決で賛否の分かれたものを下段一覧表に掲載)

《討論》

○一般会計補正予算

反対 松岡 唯史議員

スマートIC整備事業のアクセス道路整備工事請負費が含まれているが、近く

の養老ICや道路交通事情を勘案すると、想定する費用対効果が見込めず、スマートICは設置不要と判断

する。また、同事業の中止に伴う東海環状道そのものへの影響がないことや、本市の今後の費用負担の大きさを勘案し、同事業の再考を求め、本議案に反対する。

○賛否一覧表 (賛否の分かれた事件のみ掲載しています)

ただし、飯田議長は採決に加わりません。

議案名	議決結果	政和会・清流くらぶ							市民の声		海津市議会明党	民の風	幸福実現党	日本共産党	forかいづ	倉原に属しない議員
		水谷 武博	伊藤 誠	赤尾 俊春	橋本 武夫	服部 寿	里雄 淳意	川瀬 厚美	藤田 敏彦	浅井まゆみ	六鹿 正規	伊藤 久恵	松岡 唯史	二ノ宮一貴	松田 芳明	
6/9 議案第41号 平成30年度一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

《人事案件》

○教育委員会教育長の任命
任期満了に伴い、中野昇氏を引き続き任命することに同意。

5月

- 13日(日) 第23回木曾三川交流レガッタ
- 14日(月) 議会運営委員会
- 20日(日) 水防演習(海津町西小島地内)
- 21日(月) 全員協議会
- 25日(金) 薩摩義士頌徳慰霊祭(鹿児島県)
- 28日(月) 羽島市議会研修



薩摩義士頌徳慰霊祭(鹿児島県)



市消防操法大会

6月

- 1日(金) 議会運営委員会
- 8日(金) 第2回定例会開会
- 11日(月) 第2回定例会再開(一般質問)
- 14日(木) 総務産業建設委員会
- 15日(金) 文教福祉委員会
- 19日(火) 第2回定例会再開(閉会)
- 24日(日) 市消防操法大会
- 29日(金) 議会だより広報編集委員会

7月

- 2日(月) 議員視察研修(総務産業建設委員会)
- 3日(火) (埼玉県杉戸町、群馬県甘楽町)
- 4日(水) 議員視察研修(文教福祉委員会)
- 5日(木) (香川県高松市、岡山県倉敷市)
- 7日(土) 平田靱負翁顕彰事業「感謝の集い」
- 12日(木) 議会だより広報編集委員会
- 13日(金) 議会運営委員会
- 14日(土) 第38回全日本中学選手権競漕大会開会式
- 18日(水) 議会だより広報編集委員会
- 20日(金) 全員協議会
- 議会だより広報編集委員会
- 21日(土) 人権同和問題講演会
- 28日(土) 第68回「社会を明るくする運動」海津市推進大会



平田靱負翁顕彰事業「感謝の集い」

編集後記

昨年9月に議員となり、広報編集委員を務めさせていただいてから、はや1年近くになります。現在のメンバーによる「議会だより」の発行は、今号が最後となるわけで、時の経つのは早いものだと感じます。

さて、広報編集委員会では論争等は皆無であり、各委員の個性や事務能力といった、議場とは違う一面を見ることができました。個人的には、各委員の個性が噛み合った良い委員会だったと感じています。

ただ、唯一の心残りは、紙面の改良についての議論があまり進まなかったことです。自身の力不足を痛感しておりますが、少しでも多くの市民のみなさまが「議会だより」を手にとっていただければ、今後さらに努めてもらえたらと思います。

1年間、ご愛読ありがとうございました。

(松岡)

広報編集委員会

委員長 浅井まゆみ
副委員長 六鹿正規
委員 二ノ宮一貴
松岡唯史
里雄淳意
飯田洋